

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2011 【取組・事業名】 延長保育事業

【事業概要】 午前7時から午後6時までの通常開所時間では対応しきれない保育需要に対応するための延長保育の充実を図る。

【事業の課題】 多様な保育ニーズに応えるため、長時間延長保育の需要を踏まえ、各施設での実施を検討する。定期的な需要調査を行う。

【事業の目標】 全認可保育所において延長保育を実施します。

【事業の目標指標】
 <指標>実施施設数
 <基準値(20年度)>44施設
 <目標値(26年度)>57施設(52施設から変更)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/entyou.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	237,851千円	223,655千円	49施設 公立14 私立35	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	309,200千円	265,107千円	53施設 公立13 私立40	2時間延長など需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	284,213千円	264,431千円	53施設 公立13 私立40	2時間延長など需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	295,338千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000 子ども未来部 20 子ども育成課

【取組・事業No】 2012 【取組・事業名】 私立保育所一時預かり事業

【事業概要】 パートタイム就労者や保護者の病気などにより一時的に保育を必要とする需要に対応するため、一時預かりを実施する保育所に補助をする。

【事業の課題】 通常保育の受入れで定員を上回っているため、一時預かりの利用が難しくなっている。

【事業の目標】 通常保育の要件に合わない子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標> 実施施設数
 <基準値 (20年度)> 29施設
 <目標値 (26年度)> 43施設 (40施設から変更)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/ichij.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	29,279千円	29,279千円	26施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	34,085千円	32,165千円	35施設	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	31,940千円	30,300千円	32施設	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	33,420千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2013 【取組・事業名】 休日保育事業

【事業概要】 日曜、祝日に勤務がある保護者の保育需要に応えるため、保育所の休日保育実施を促進する。

【事業の課題】 4施設で実施しているが、現時点では特定の児童や、実施園の児童の利用がほとんどである。

【事業の目標】 日曜、祝日に勤務がある子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標> 実施施設数
 <基準値 (20年度)> 4施設
 <目標値 (26年度)> 5施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/kyuujiu.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	6,496千円	6,335千円	4施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	7,335千円	8,493千円	4施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	8,880千円	8,860千円	5施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	9,321千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
 【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 2014 【取組・事業名】 児童夜間養護等事業（トワイライト事業）

【事業概要】 仕事などで保護者の帰宅が遅い家庭や、保護者が休日に不在となる家庭の児童に対し、母子生活支援施設で生活指導・食事の提供等を行う。

【事業の課題】 放課後や休日の小学生の保育サービスには、児童館・放課後児童クラブ・ファミリーサポートセンター等があるが、地域に利用施設がない場合や、利用時間・利用料金の問題など、対応不十分な側面がある。

【事業の目標】 仕事と子育ての両立、子育てしやすい環境づくり、総合的な支援を実施します。

【事業の目標指標】
 <指標>実施施設数
 <基準値（20年度）>2施設
 <目標値（26年度）>2施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/jidougaridoudekin.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐（）
 <子どもの対象年齢> 7歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	2,703千円	2,703千円	2施設 延べ1,457人利用	施設と小学校が離れていて、保護者等の送迎がない場合の利用児童の通所時の安全確保が課題となっている。
23	3,184千円	3,184千円	2施設 延べ1,657人利用	利用料のあり方など、他の放課後児童施策との整合性を取る必要がある。
24	3,327千円	3,039千円	2施設 延べ1,520人利用	利用料のあり方など、他の放課後児童施策との整合性を取る必要がある。
25	3,182千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251000 子ども未来部 10 子ども総務課

【取組・事業No】 2015 【取組・事業名】 児童短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）

【事業概要】 一時的に家庭での養育が困難となる児童を、原則として7日以内、児童福祉施設において養育・保護する。

【事業の課題】 泊まりでの一時保育について、施設数・料金・緊急時への対応等、対応不十分な側面がある。

【事業の目標】 子育てしやすい環境づくり、子育てにおける不安の解消を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞実施施設数
＜基準値（20年度）＞4施設
＜目標値（26年度）＞4施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/jidougariyoudekin.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 9歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	528千円	528千円	4施設 延べ利用児童数 95人	ひとり親世帯で、親戚等が市内にいない場合、緊急時の対応が不十分なため、利用できない場合がある。
23	622千円	622千円	4施設 延べ利用児童数 97人	利用者のほとんどが利用料が無料又は低額となる生保、市民税非課税世帯となっており、全ての家庭が利用しやすくするためにも、利用料の適正化を検討する必要がある。
24	768千円	684千円	4施設 延べ利用児童数 93人	全ての家庭が利用しやすくするためにも、利用料の適正化を検討する必要がある。
25	543千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2016 【取組・事業名】 病児・病後児保育事業

【事業概要】 病後児対応型）病気の回復期にある小学校3年以下の児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合に、当該児童を乳児院又は保育所に付設された専用スペースで一時的に保育する。
 （体調不良児対応型）保育中に微熱など体調不良となった保育児童を保護者が迎えにくるまでの間、看護師を配置して安全に保育を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 仕事を持つ子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標>①実施施設数（病後児対応型）②実施施設数（体調不良児対応型）
 <基準値（20年度）>① 2施設 ② 2施設
 <目標値（26年度）>① 5施設（3施設から変更） ② 2施設（3施設から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/nyuuyoujichij.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（）
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	17,315千円	17,155千円	① 2施設 ② 2施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。 なお、体調不良児対応型について、新たに3施設で実施する予定となっている。
23	27,800千円	23,010千円	① 5施設 ② 1施設	病気児童の保育は、増加傾向にあるなか、体調不良児対応型施設の1施設がより需要の大きい病後児対応型に移行したことにより新たに体調不良児対応型施設を1施設増やす予定としている。また、病児保育についても需要に応じて設置を検討する。
24	26,988千円	24,587千円	① 5施設 ② 2施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	27,001千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000 子ども未来部 20 子ども育成課

【取組・事業No】 2017 【取組・事業名】 公立保育所一時預かり・特定保育事業

【事業概要】 専業主婦等の育児疲れ解消や急病・入院等に伴う一時的な保育、又は親の就労形態の多様化に伴う短時間保育などを実施するために、必要な保育士を配置する。

【事業の課題】 一時預かり保育、特定保育ともに利用実績が伸びない状況である。
 一時預かり保育については、複数の利用で希望日が重なり利用できなかったり、保育所によっては利用希望が極端に少ないなどの理由による。
 また、主にパート就労者を対象としている特定保育は、正規職員やフルタイムパートとして働く女性が増加していることによる。

【事業の目標】 利用者の意向を尊重しつつ、数多くの保護者が利用できるよう受付調整等の機能強化を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 実施施設数
 <基準値 (20年度)> 15施設 全公立保育所
 <目標値 (26年度)> 12施設 全公立保育所

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/ichiji.htm>
<http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/tokitei-kouritu.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	18,306千円	17,452千円	14施設 (公立全施設)	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	16,869千円	15,379千円	13施設 (公立全施設)	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	16,733千円	14,907千円	13施設 (公立全施設)	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	14,983千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2018 【取組・事業名】 認定保育施設助成事業

【事業概要】 認可外保育施設のうち、一定の基準を満たす施設を認定保育施設として認定し、補助金を交付することで、入所児童の処遇向上、認可保育所入所待機児童の受け皿としての機能強化を図る。

【事業の課題】 認定こども園の本市での今後の実施状況によっては、本事業と目的、効果が重なる。本市における認定こども園の実施状況を踏まえながら、助成の在り方を検証する必要がある。

【事業の目標】 認定保育施設の保育環境を向上することにより、利用者の増加を図る。

【事業の目標指標】
 <指標> 認定保育施設総定員に対する総入所児童数の割合
 <基準値 (20年度)> 62.6%
 <目標値 (26年度)> 73%以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	60,426千円	40,806千円		1施設に助成。認可保育所化等により、23年度当初には10施設に減少するが、引き続き保育環境の向上を図っていく。
23	34,377千円	30,343千円	51.8%	10施設に助成。認可保育所の待機児童は平成23年4月1日現在、新定義では0人となったが、引き続き、国の子ども・子育て新システムの動向を注視しつつ、認定保育施設の役割を見定める必要がある。
24	34,777千円	29,659千円	56.31%	9施設に助成。運営経費助成として0～2歳児加算(年額20,000円/人)を新設。 定員499人、在籍人数281人(平均月人数)
25	25,867千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000 子ども未来部 20 子ども育成課

【取組・事業No】 2021 【取組・事業名】 児童福祉施設整備事業

【事業概要】 老朽化が著しい児童福祉施設について、入所児童の保育環境の向上を図るため、整備計画に基づき改修を行う。

【事業の課題】 公立保育所については、民間移行計画に基づく移管時期や耐震補強の緊急度を見据えながら、整備を行っていく必要がある。
私立認可保育所については、老朽化の度合いによる緊急性と待機児童解消のための必要性に基づく優先度をとらえ、整備を進めていく必要がある。

【事業の目標】 安心安全で良好な保育環境をつくります。

【事業の目標指標】
＜指標＞整備施設数
＜基準値（20年度）＞1施設
＜目標値（26年度）＞3施設以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	683,697千円	580,319千円	整備施設数 7	平成 23 年 4 月 1 日現在、新定義では待機児童数は 0 人となったが、保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう、引き続き総合的な解消策に取り組んでいく。
23	77,855千円	74,755千円	整備施設数 2	平成 24 年 4 月 1 日現在、新定義での待機児童数は 23 年度当初に引き続き 0 人となったが、今後も保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう、総合的な解消策に取り組んでいく。
24	126,838千円	124,361千円	整備施設数 1	平成 25 年 4 月 1 日現在、新定義での待機児童数は 3 年続けて 0 人となったが、今後も保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう、特に 3 歳未満児の待機解消策に取り組んでいく。
25	340,931千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2022 【取組・事業名】 公立保育所の民間移行

【事業概要】 民間活力の効果的な導入により、さらなる保育サービスの充実・向上を図り、多様な保育ニーズへの対応を図る。

【事業の課題】 旧手形第二保育所を平成 16 年 4 月 1 日に民間移行した後、港北および川尻保育所を 25 年度までに移行することとし、移管先の社会福祉法人も 20 年度に決定した。
両保育所については、民間移行に伴う保育環境の急激な変化による児童への影響を懸念する保護者への配慮などから、21 年度から移管先法人の推せんによる保育士を嘱託職員として採用し、移行後に備える手法をとっている。
しかし、社会情勢の変化に伴う保育ニーズは、刻一刻と変化していることから、これらに対応するため、民間移行の前倒しについて検討する必要がある。
また、この他の保育所についても、早期に着手する必要があるが、他の社会福祉施設との敷地の共用や一体管理を行っている保育所もあることなどから、社会福祉法人等への移管に際して課題となる事項を整理しながら、進めていく必要がある。

【事業の目標】 平成 25 年度までに民間移行することが決定している 2 施設を含めて概ね 10 年先を目標に段階的に民間移行を進めていきます。

【事業の目標指標】 <指標> 民間移行数
<基準値 (20 年度)> -
<目標値 (26 年度)> 2 施設以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 0 歳～ 5 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0 千円	0 千円	0 施設	川尻保育所の民間移行時期を H23.4.1 に前倒しすることについて保護者から理解を得られた。港北保育所の移管時期について、保護者との話し合いを継続していく。
23	0 千円	0 千円	1 施設 (川尻保育所)	港北保育所の民間移行は、すべての保護者から同意を得られなかったことから、当初の予定どおり平成 25 年 4 月 1 日に移管することとした。
24	0 千円	0 千円	0 施設	平成 26 年度移管施設の引継保育を行ったほか、泉、土崎、川口保育所の保護者に対して移管時期に関するアンケート調査を行った。
25	0 千円	千円	1 施設 (港北保育所)	
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2023 【取組・事業名】 へき地保育所の運営の安定化

【事業概要】 山間地などの諸条件に恵まれない地域における保育を要する児童に対し、必要な保護を行うため設置するへき地保育所（太平幼児園、山谷幼児園、金足西幼児園、上新城幼児園）の統廃合などにより運営の安定化を図る。

【事業の課題】 地域の実情を踏まえるとともに、各地区へき地保育所運営委員会の理解と協力の下、推進していく必要がある。

【事業の目標】 山谷幼児園については、1日当たりの平均入所児童数が21年度・22年度ともに10人を下回ることが見込まれます。一方、山谷幼児園と最も近い距離にある太平幼児園も10人を若干超える児童数で推移していることから、両幼児園を統合し、へき地保育所の運営を維持します。また、統廃合後の3園の運営形態のあり方を検討します。

【事業の目標指標】 <指標>へき地保育所入所児童数
<基準値（20年度）>70人
<目標値（26年度）>70人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	36,187千円	33,827千円	66人（4/現在）	山谷幼児園を太平幼児園に統合。 既存認可保育所の分園化など、今後のあり方について運営委員会との協議を進める。
23	31,035千円	31,034千円	59人（4/現在）	国の子ども・子育て新システムの動向を注視しつつ、運営協議会と運営主体の一本化や認可保育所の分園化等について検討する。
24	32,011千円	30,199千円	58人（4/現在）	国の子ども・子育て新システムの動向を注視しつつ、運営協議会と運営主体の一本化や認可保育所の分園化等について検討する。
25	33,340千円	千円	59人（4/現在）	
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2024 【取組・事業名】 幼保連携施設の整備促進

【事業概要】 教育および保育に対する需要の多様化に柔軟に対応するため、認定こども園の整備を促進する。

【事業の課題】 認定こども園の設置運営に関し、学校法人、社会福祉法人の参画の機運をつくるとともに必要な支援を行っていく必要がある。

【事業の目標】 小学校就学前の児童に対する教育および保育ならびに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、認定こども園の整備を促進します。

【事業の目標指標】
 <指標> 認定こども園設置数
 <基準値 (20年度)> 2施設
 <目標値 (26年度)> 7施設

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	82,670千円	93,989千円	幼保連携型認定こども園 2 施設	引き続き、学校法人、社会福祉法人の参画の機運をつくり、認定こども園の整備を促進する。
23	0千円	0千円	幼保連携型認定こども園 1 施設	年度当初における待機児童の解消等により、23年度で事業終了。
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2025 【取組・事業名】 すこやか子育て支援事業

【事業概要】 保育所、へき地保育所および認可外保育施設に入所、または幼稚園に入園している児童で所得制限内の場合に保育料を助成する。

【事業の課題】 対象となる認可外保育施設や所得制限内の対象児童が年々増加する傾向にある。

【事業の目標】 子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を検討します。

【事業の目標指標】
＜指標＞ニーズ調査（就学前児童）保育料の設定に満足している割合
＜基準値（20年度）＞42.3%
＜目標値（26年度）＞63%

【関係HP】 子ども育成課HP
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐（）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	147,049千円	119,733千円	-	子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を引き続き検討する。
23	122,811千円	102,917千円	56.7%	子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を引き続き検討する。
24	110,058千円	100,326千円	-	子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を引き続き検討する。
25	106,740千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2026 【取組・事業名】 保育所AED整備事業

【事業概要】 公立保育所等にAED（自動体外式除細動器）を設置し、乳幼児が安心して保育を受けることができる体制を整備する。

【事業の課題】 使用にあたっては、AED講習の受講が必要となる。また、電極パッド（耐用2年）およびバッテリー（耐用4年）の更新が必要となってくる。

【事業の目標】 公立保育所13施設、へき地保育所3施設への設置、私立認可保育所36施設、分園4施設、認定こども園4施設への設置費補助を単年度で実施する。

【事業の目標指標】
＜指標＞設置施設数
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 60

【関係HP】

【事業対象の区分】
☒ 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分（保育士）
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	15,000千円	7,088千円	49施設。（AED未設置施設の公立保育所13施設、へき地保育所3施設および私立認可保育所33施設）	【23年度単年度事業】
24	千円	千円		
25	千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2027 【取組・事業名】 幼稚園等AED整備事業

【事業概要】 市内の幼稚園および認定保育所にAED（自動体外式除細動器）を設置することにより、乳幼児が安心して保育を受けることができる体制を整備する。

【事業の課題】 使用にあたっては、AED講習の受講が必要となる。また、電極パッド（耐用2年）およびバッテリー（耐用4年）の更新が必要となってくる。

【事業の目標】 幼稚園 30施設および認定保育施設 10施設に対してAEDを設置するほか、消防署指導による救命講習を受講する。

【事業の目標指標】
＜指標＞設置施設数
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 40

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	6,300千円	3,959千円	29施設。AED未設置施設の認定保育施設8施設、私立幼稚園2施設	【24年度単年度事業】
25	千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2031 【取組・事業名】 幼稚園就園奨励事業

【事業概要】 保護者の負担軽減のため、園児の属する世帯の所得状況に応じて入園料および保育料を補助する。国の補助制度による「幼稚園就園奨励費補助金」)
生活基盤の弱い世帯が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、所得制限を設け、幼稚園の就園に伴う経費に対して補助する。県の補助制度による「すこやか子育て支援事業費補助金」)

【事業の課題】 制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。

【事業の目標】 希望するすべての幼児が幼稚園教育を受けることができるよう、引き続き保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園就園率（満3歳児～5歳児のうち幼稚園入園児の割合）の向上を目指します。

【事業の目標指標】 <指標>適正な補助
<基準値（20年度）>585,237千円
<目標値（26年度）>必要に応じて補助を行う

【関係HP】 子ども育成課HP
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ （私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者）
<子どもの対象年齢> 3歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	600,919千円	592,544千円	私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付	制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。
23	568,414千円	546,853千円	私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付	制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。
24	543,607千円	499,513千円	私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付	制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。
25	521,760千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000 子ども未来部 20 子ども育成課

【取組・事業No】 2032 【取組・事業名】 秋田市私立幼稚園に対する補助

【事業概要】 幼稚園教育の振興を図るため、秋田市私立幼稚園協会に加入している幼稚園に対して助成を行う。

【事業の課題】 私立幼稚園の運営安定化を図るため、助成制度の拡充を含め事業の支援方法等について見直しを図っていく必要がある。

【事業の目標】 私立幼稚園に対し補助を行うことにより、経営の安定化を図り、幼稚園教育の充実と振興に努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正な補助
＜基準値（20年度）＞18,000千円
＜目標値（26年度）＞必要に応じて補助を行う

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園)
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,000千円	20,000千円	秋田市私立幼稚園協会に対して補助金を交付	申請事務の簡素化が求められている。
23	19,000千円	17,963千円	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付	各幼稚園から直接申請を受けることにより申請事務の簡素化が図られた。
24	18,360千円	18,045千円	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付	各幼稚園から直接申請を受けることにより申請事務の簡素化が図られた。
25	17,919千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000 子ども未来部 20 子ども育成課

【取組・事業No】 2033 【取組・事業名】 私立学校等施設整備費補助金

【事業概要】 幼稚園をはじめとする、私立学校が行う施設整備に対し支援を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 幼稚園の設置者に対する補助を通じて幼稚園教育環境の充実を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標> 適正な補助
 <基準値 (20年度)> 1,324千円
 <目標値 (26年度)> 必要に応じて補助を行う

【関係HP】

【事業対象の区分】
 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ (私立学校)
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円		幼稚園を含む私立学校が行う施設整備に対する支援は、事業費に比して補助額が小さいことから、平成22年度で廃止とした。
23	千円	千円		【事業終了】
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2034 【取組・事業名】 保育所における教育の充実

【事業概要】 平成20年3月「保育所保育指針」の改定により「養護と教育の一体的な実施」という保育所保育の特性が明確化されたことを受け、今後、保育所保育に「養護」と「教育」が一体となった保育の内容を盛り込み、実践していく。

【事業の課題】 各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について、自己評価制度の導入を含めて研究していく必要がある。

【事業の目標】 保育所において、養護と教育を実践します。

【事業の目標指標】
 <指標> ニーズ調査（就学前児童の親）保育内容に対する満足度
 <基準値（20年度）> 65.1%
 <目標値（26年度）> 100%

【関係HP】

【事業対象の区分】
 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（）
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	-	自己評価制度の導入を含め、各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について研究していく。
23	0千円	0千円	89.7%	自己評価制度の導入を含め、各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について研究していく。
24	0千円	0千円	-	自己評価制度の導入を含め、各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について研究していく。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 701500 教育委員会 04 学校教育課

【取組・事業No】 2035 【取組・事業名】 幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進

【事業概要】 幼稚園教員、保育士、小学校教員を対象に実施する幼保小研修会の内容等の充実を図るとともに、幼児と小学生との交流の機会の拡充を図る。

【事業の課題】 幼稚園教員および保育士が研修会に参加できるよう学事課、児童家庭課と連携する。

【事業の目標】 小学校入学時にスムーズに学校生活に適應できるよう、幼稚園・保育所と小学校教職員を対象とする研修会を実施し、指導についての共通理解を図るとともに、幼児と小学生が交流する機会の拡充を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞①研修会の内容の充実 ②研修会の参加者数 ③幼児との交流を行っている小学校数
＜基準値（20年度）＞①子どもの心をつかむ遊びやゲーム ② 32人 小学校教員 14 幼稚園教員 18 保育士 0 ③ 29校
＜目標値（26年度）＞①内容の充実 ②平成 26年度まで全幼稚園、保育所から参加 ③全小学校

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (小学校、幼稚園、保育所園)
 ＜子どもの対象年齢＞ 5歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	①子どもの心をつかむゲームや遊びのほか、幼稚園・保育所との連携に取り組んでいる小学校の実践発表を行った。 ②「幼保小連携研修会」は、小学校教員 8人、幼稚園教員 6人、保育士 8人の計 22人。「生活科研修会」は、小学校教員 10人、幼稚園教員 1人、保育士 2人の計 13人。 ③小学校 45校中 44校	①幼児教育から小学校教育へのよりスムーズな接続のあり方について協議を深めることができるよう、引き続き研修の内容の充実を図る。 ②関係部局との連携のもと、幼稚園や保育所からの研修会への参加を促していく。③具体的な実践の紹介などにより、今後も各小学校における取組を推進する。
23	0千円	0千円	①小学校への体験入学、小学校の授業参観や校内授業研究会の協議への参加、双方の行事の参加など教育への相互理解を深めた。 ②「幼保小連携研修会」「生活科研修会」特別支援研修会」に小学校教諭、幼稚園教諭、保育士が延	①幼児教育から小学校教育へのよりスムーズな接続のあり方について協議を深めることができるよう、引き続き研修の内容の充実を図る。 ②関係部局との連携のもと、幼稚園や保育所からの研修会への参加を促していく。③具体的な実践の紹介などにより、今後も各小学校における取組を推進する。

			べ6人参加。 ③子ども同士の交流は、昨年度同様 100%近い交流を行った。	
24	0千円	0千円	①小学校への体験入学、小学校の授業参観や校内授業研究会の協議への参加、双方の行事の参加など教育への相互理解を深めた。 ② 幼保小連携研修会」、生活科研修会」特別支援研修会」に小学校教諭、幼稚園教諭、保育士が延べ64人参加。 ③子ども同士の交流は、昨年度同様 100%近い交流を行った。	①幼児教育から小学校教育へのよりスムーズな接続のあり方について協議を深めることができるよう、引き続き研修の内容の充実を図る。 ②関係部局との連携のもと、幼稚園や保育所からの研修会への参加を促していく。③具体的な実践の紹介などにより、今後も各小学校における取組を推進する。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
 【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000 子ども未来部 20 子ども育成課

【取組・事業No】 2036 【取組・事業名】 幼稚園預かり保育料助成事業

【事業概要】 幼稚園の預かり保育を利用する幼児に対し、すこやか子育て支援事業と同様の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の課題】

【事業の目標】 働きながら預かり保育を利用して幼稚園に通わせる保護者が多いことから、その経済的負担を軽減することで子育てを支援するとともに幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標> 適正な補助
 <基準値 (20年度)> -
 <目標値 (26年度)> 申請に応じて補助を行う

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	千円	千円		
25	17,833千円	千円		幼稚園就園児の保護者負担の軽減を図ることを目的とした新規事業である。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2041 【取組・事業名】 在宅子育てサポート事業

【事業概要】 保育所および幼稚園に通っていない就学前児童を養育している世帯に対し、5つのプラン（NPO企画の日帰り遠足への参加、一時保育利用料補助、絵本との引換、写真の利用料補助、公共施設の利用料補助）に利用できるクーポン券を交付する。

【事業の課題】 毎年度申請率が83%前後、利用率が79%程度であることから、これらの上昇を図ることが課題である。また、毎年度アンケート調査を実施しており、事業に満足しているとの回答が7割を越えているものがあるが、「遠足に申し込んだが定員により断られた」「一時保育申し込んだが定員により断られた」との意見があることから、これらを解決し、より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業を目指す必要がある。

【事業の目標】 親子のふれあいやリフレッシュを図るとともに、他の親子と知り合いになる機会を設けることにより、在宅子育て家庭が抱えている不安感、孤立感の解消を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞申請率
＜基準値（20年度）＞82.0%
＜目標値（26年度）＞86.9%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/kupon.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	40,749千円	36,643千円	80.02%	より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築が必要である。
23	39,558千円	36,266千円	79.98%	より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築、申請率および利用率の向上が必要である。
24	36,106千円	32,928千円	79.75%	より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築、申請率および利用率の向上が必要である。
25	39,158千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
 【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2042 【取組・事業名】 保育所在宅子育て支援事業

【事業概要】 地域の子育て力の向上に貢献するため、保育所から在宅子育て家庭へ育児に関する情報等を発信するとともに、子育て相談や話し相手に応じるなど、地域の子育て家庭に対する支援を行う役割を担い、また、子育て支援の拠点として、次のサービスを提供する。

- ①つどいの広場事業の実施
 保育所の空き教室などを活用し、地域の子育て親子に対し、気軽に交流できる場を提供する。
- ②保育士子育て家庭訪問サービス
 初めて子育てをする家庭や障がいをもった児童がいる育児ストレスが大きいと思われる子育て家庭などを対象に、保育士がその家庭に出向き、保護者と一緒に保育を行いアドバイスを行う。
- ③育児相談サービス
 手紙や電子メールなどで寄せられた育児相談に保育士が応じるほか、子育て家庭に対して、これまでの広報等に加え、ホームページなどの電子媒体を使って情報提供を行い、保育所入所児童に対する子育て支援だけでなく、在宅で子育てをしている家庭に対しての支援を行う。
- ④講師派遣サービス
 育児サークルなどからの要望に応じ、保育士が出向いて育児に関するアドバイスを行う。

【事業の課題】 担い手となる保育士の相談・助言に関する知識・技術の向上が求められる。また、多くの保育所が定員を超えて児童を受け入れていることから、通常の保育業務の負担が増している中で、サービスを提供している実情から、事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが課題となっている。

【事業の目標】 地域における子育て支援の活動が活発になる中で、多様な支援の担い手の一つとして、保育所による積極的な支援サービスを実施します。

【事業の目標指標】

指標	参考保育所数
基準値 (20年度)	> 44施設
目標値 (26年度)	> 54施設

【関係HP】

【事業対象の区分】

子ども	若者	妊婦	産婦	父親	母親	他の区分
■	□	□	□	■	■	□ ()

<子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	なし	事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが必要である。
23	0千円	0千円	なし	事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが必要である。
24	0千円	0千円	なし	事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが必要である。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2043 【取組・事業名】 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】 子ども未来センターの遊び場において、子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を図るとともに、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育ての相談や講習会、子育て支援研修会等子育て全般に関する専門的な支援を実施する。さらに、地域のネットワークや支援活動を行う団体や市民ボランティアと協働して地域に出向いた地域支援活動を実施する。また、地域における子育て支援活動の充実のため、市民サービスセンターと連携を密にし互いの事業を進めることで、地域の特性に応じた効果的な子育て支援事業の展開をめざす。

【事業の課題】 少子化、核家族化の進行、地域社会の変化などの子育て環境の大きな変化の中で家庭や地域の子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題に対応するため、地域において子育て親子の交流等の促進する子育て支援の拠点を設置することにより地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することが必要となっている。

【事業の目標】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちを促進します。

【事業の目標指標】 <指標>①子ども未来センター利用者数 ②地域子育て支援拠点事業参加者数 (センター型) ③地域子育て支援拠点事業数 (センター型・ひろば型)
<基準値 (20年度)>① 60,982人 ② 16,838人 ③ 1
<目標値 (26年度)>① 60,190人 ② 18,246人 ③ 6 (3から変更)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ ■ □ □ ■ ■ ■ (祖父母等同居の家族・地域の子育て支援者)
<子どもの対象年齢> 0歳～ 6歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,958千円	18,945千円	① 61,226人 ② 19,362人 ③ 2	地域子育て支援拠点事業について内容の充実と周知の強化を図る。 また、23年度新たに北部・河辺・雄和市民サービスセンターで実施予定。
23	18,847千円	18,279千円	① 52,715人 ② 17,144人 ③ 5	地域子育て支援拠点事業の実施施設が増加した。子育て家庭が身近な場所で子育てに関する相談や親子の交流できる機会が増えたことにより、子育ての不安感や孤立感の軽減につながった。 今後も各市民サービスセンターの子育て交流ひろばと連携を強化し、地域の子育て支援事業の充実を図る。
24	17,896千円	17,522千円	① 54,940人 ② 16,097人 ③ 5	地域子育て支援拠点事業について内容の充実と周知の強化を行い、子育て家庭の子育ての不安感や孤立感の軽減につながった。 今後も各市民サービスセンターの子育て交流ひろばと連携を強化し、地域の子育て支援事業の充実を図る。
25	17,564千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 151600市民生活部 20市民協働・地域分権推進課

【取組・事業No】 2044 【取組・事業名】 市民サービスセンターにおける地域子育て支援

【事業概要】 既設の市民サービスセンターにおいて、子育て親子の交流の場の提供や、子育て等に関する相談・講習等の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援ネットワーク連絡会の支援等を行うとともに、今後整備される市民サービスセンターにおいても、各地域の状況に合わせた子育て支援を推進する。

【事業の課題】 市民サービスセンター内での、子育て支援機能の実現について、子ども未来センターと連携を密にしながら取り組んでいく必要がある。

【事業の目標】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちを促進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞①子育て交流広場利用者数 ②地域子育て支援事業参加者数
＜基準値（20年度）＞－
＜目標値（26年度）＞① 38,000人 ② 7,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☒ (祖父母等同伴の家族)
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	5,220千円	4,999千円	① 20,893人 ② 4,424人	子育ての情報収集を目的とした利用者も多く、子育て情報の提供をより充実させる手法を検討する必要がある。
23	21,220千円	20,593千円	① 49,573人 ② 8,431人	利用者、特に地元利用者の増加を図るために子育てひろばの周知に努める必要がある。 安全面および事業内容等を年齢層に応じた配慮ならびに親子交流の場の提供、交流の促進、子育て相談および情報提供をするための具体的な手法を検討する必要がある。
24	20,918千円	20,307千円	① 58,995人 ② 11,140人	各センターのひろば間で情報共有し、ひろばのPRに努め、利用者の増加を図った。 引き続き、年齢層に応じた子育て相談の実施や地域状況に即した親子交流の場を提供し、地域の子育て支援を図る。
25	20,805千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2045 【取組・事業名】 地域子育て支援ネットワーク事業

【事業概要】 地域の子育て支援団体や保育所、幼稚園等子育ての関係者等を代表とする連絡会議を開催することによりネットワークを構築するとともに、支援者研修会等子育て支援事業を協働して実施する。

【事業の課題】 市内7地域において地域の子育て支援力を高めるため、子どもに関わる機関と地域の団体との協働により子育てを社会全体でサポートするネットワーク体制を整備する必要がある。

【事業の目標】 身近な地域のネットワークのサポートにより、孤立することなく心豊かに子育てができるよう地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、地域主導による継続的な子育て支援活動を実施します。

【事業の目標指標】 <指標>地域子育て支援ネットワーク事業設置地域数
<基準値(20年度)>2地域
<目標値(26年度)>7地域

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>
<http://www.city.akita.akita.jp/city/sc/ws/kosodate.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ ■ (祖父母等同居の家族、地域の子育て支援者)
<子どもの対象年齢> 0歳～6歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,174千円	965千円	5地域	北部・河辺・雄和地域の地域子育て支援ネットワーク連絡会の事務局を各市民サービスセンターへ移行する。 南部地域においては連絡会と研修会のほかイベントを1回開催する。 また、新たに東部地域に連絡会を立ち上げる。
23	1,103千円	796千円	6地域	南部地域では地域の子育て情報紙を作成し南部地域の全戸へ配布した。東部地域においても連絡会を立ち上げ地域の課題の共有や情報交換を行った。 24年度は南部・東部地域において連絡会を充実させ、地域に必要な子育て支援活動ができるよう支援する。また、新たに中央地域において連絡会を立ち上げる。さらに、(仮称)地域子育て支援ネットワーク連絡会代表者会議を開催し、地域間の情報交換等を行い全市的な子育て支援活動を実施していく。
24	2,002千円	1,110千円	7地域	南部・東部地域においては連絡会を充実させ、地域に必要な子育て支援活動として情報誌作成等の支援を行った。また、中央地域においては連絡会を立ち上げ地域の課題の共有や情報交換を行った。さらに、地域子育て支援ネットワーク連絡会代表者会議を開催し、地域間の情報交換等を行い全市的な子育て支援活動の継続に努めた。 25年度、南部地域においては、事務局が市民サービスセンターに移行する最終年度となるため地域主導で運営できるよう支援していく。東部・中央地域においては、必要な子育て支援活動ができるよう支援する。また、代表者会議は

				今年度同様開催し、さらに全市対象の研修会を実施する。
25	1902千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2046 【取組・事業名】 ファミリー・サポート・センター事業

【事業概要】 ファミリー・サポート・センターは地域において子育ての援助を行いたい人 協力会員 および援助を受けたい人 利用会員 を組織化し市民相互の援助活動を行うことにより、働きながら安心して子育てができるような環境づくりに資するとともに、地域における子育て機能の充実を図る。

【事業の課題】 病児 病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かりにも応えていく必要がある。また、必要な市民がサービスを利用できるよう、事業周知を強化する必要がある。

【事業の目標】 会員同士の円滑な相互援助活動により地域の子育て支援体制の充実を図ります。

【事業の目標指標】 指標 > ①利用会員数 ②協力会員数
<基準値 (20年度)> ① 1,414人 ② 299人
<目標値 (26年度)> ① 2,000人 ② 400人 (いずれも22年度で目標達成により修正 : ① 1,463人、②は309人から変更)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☒ (協力会員)
<子どもの対象年齢> 0歳～ 17歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	7,771千円	6,834千円	① 1,682人 ② 353人	病児・緊急対応強化事業の実施等により両会員数が26年度目標値に達したため、目標値を利用会員2,000人、協力会員400人に見直し、今後も講習会の開催やPRにより両会員の増員を図る。
23	9,140千円	8,898千円	① 1,857人 ② 383人 (うち病児・緊急123人)	ホームページの内容を定期的に更新し事業周知に努めたことにより、会員数が増加した。また、病児・緊急対応強化事業の利用件数も増加した。今後も、事業周知に努め会員の増加を図る。
24	9,100千円	8,838千円	① 2,300人 ② 391人	病児・緊急対応強化事業はファミリー・サポート・センター事業として定着してきた。今後も事業周知に努め会員の増加を図る。
25	10,080千円	千円		※別途、ファミリー・サポート・センター利用料助成事業を開始する (2,544千円)
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2047 【取組・事業名】 子育て支援情報の提供

【事業概要】 子育て支援に関する情報源として、子育て情報誌の発行、子ども未来センターホームページの運用、広報あきた等へのイベント情報の掲載等により、子育て家庭に必要な支援情報を提供する。

【事業の課題】 市民が必要としている情報を的確に捉え、速やかに提供する必要がある。

【事業の目標】 充実した子育て支援情報を提供し、子育て家庭に活用してもらうことによって子どもの健やかな育ちの促進を図ります。

【事業の目標指標】 <指標>①子育て情報誌の発行部数 ②HPアクセス件数
<基準値(20年度)>①9,000部 ②94,729件
<目標値(26年度)>①9,000部 ②97,000件

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ (祖父母、同居家族等)
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	331千円	284千円	①9,000部 ②105,702件	ファミリー・サポート・センター病児・緊急対応強化事業に伴う内容更新や毎月のイベント情報などの更新に努めたことにより、HPアクセス数が26年度目標値に達しており、今後も適切な更新に努め、アクセス数を維持していく。
23	331千円	265千円	①9,000部 ②114,016件	ホームページは、毎月のイベント写真を掲載するなど更新に努めることによりアクセス数は昨年同様10万件を上回った。また、子育て情報誌を電子化してホームページに掲載し、情報提供の充実を図った。 今後もホームページの適切な更新と情報誌の発行に努める。
24	331千円	308千円	①9,000部 ②73,867件	ホームページは毎月のイベント情報などの更新に努めたほか、昨年度同様子育て情報誌を電子化してホームページに掲載し、情報提供の充実を図った。(アクセス件数は解析方法の変更により単純な前年度比較ができなかった) 来年度もホームページの適切な更新と情報誌の発行に努めていく。
25	331千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 2048 【取組・事業名】 子育て支援サイトの運用

【事業概要】 秋田市ホームページ「子育て情報」では、各種子育て支援サービス情報のほか、市内で実施される子ども関連イベントの情報も随時掲載する。

【事業の課題】 秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査」によると、「子育てに関する情報をどこ（誰）から入手しているか（就学前児童の親）」について、「インターネット」と回答した人が、平成15年は11.9%であったのに対し20年は21.7%となっており、大幅に増加している。また、同調査（20年）によると、秋田市ホームページ「子育て情報」の利用意向について、55.3%の人が「今後利用したい」と回答しており、インターネット上での情報提供に対する関心が高く、その重要性が増している。
このような状況を踏まえ、次世代育成支援行動計画および各種子育て支援サービス、または子ども条例等を掲載した「子育て情報」を23年度にリニューアルし、子ども関連のイベント情報も追加している。今後も、子ども・子育て関連情報の提供に努めていく。

【事業の目標】 秋田市ホームページ「子育て情報」を充実させ、市民が必要とする情報を正確に提供します。

【事業の目標指標】
＜指標＞HPアクセス件数
＜基準値（20年度）＞128,998件
＜目標値（26年度）＞146,000件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☒ 妊婦 ☒ 産婦 ☒ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	131,799件	引き続き、子育て支援に関する情報を正確に提供するとともに、23年度中に子育てにやさしい施設等の情報やイベント情報を掲載するホームページを作成する。
23	0千円	1,899千円	107,601件	「子育て情報」をリニューアルし、子育てにやさしい施設等の情報やイベント情報に関するページを新たに追加し、子育て支援に関する情報の充実に努めた。
24	300千円	14千円	104,553件	引き続き、子育て支援に関する情報を正確に提供する。
25	147千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2049 【取組・事業名】 子ども広場運営事業

【事業概要】 JR秋田駅に隣接する秋田ショッピングセンター（フォンテAK ITA）内に、遊びコーナーや託児コーナーを備えた「子ども広場」を設置し、子育てを行う市民の交流および情報交換の場等を提供することにより、子育てを支援する。

【事業の課題】 24年度から指定管理者制度へ移行することとしており、制度等の整備が必要となってくる。

【事業の目標】 託児利用者数 120人（9ヶ月間）

【事業の目標指標】
指標＞利用者数
＜基準値（20年度）＞－
＜目標値（26年度）＞20,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	23,953千円	23,517千円	23,504人 （うち託児は804人）	25年度からの指定管理者制度への移行を検討
24	25,858千円	14,839千円	26,816人 （うち託児は851人）	市民への周知を行い利用促進を図る。
25	16,061千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-3放課後児童対策
【施策名】 205放課後児童対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2051 【取組・事業名】 放課後児童健全育成事業

【事業概要】 留守家庭児童父母の会や社会福祉法人等に放課後児童クラブの運営を委託し、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に対し、放課後に専用の施設を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全育成を図る。

【事業の課題】 放課後児童クラブを実施していない学区の児童でもクラブを利用できるよう検討を進める必要がある。

【事業の目標】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を与え、健全な育成を図ります。

【事業の目標指標】
指標>実施クラブ数
基準値(20年度)>26クラブ
目標値(26年度)>33クラブ

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/houkagoidou.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 6歳～12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	64,545千円	58,834千円	29クラブ	登録児童数1,016人、延利用児童数12,200人。毎年放課後児童クラブは新設され、登録児童数も増加傾向にある。クラブの配置については、市中央部に偏在しており、しかも地区によっては、クラブを利用できない児童も発生している。新設を計画しているクラブについては、地域や児童の利用ニーズにかなった開設方を指導していく。
23	66,759千円	61,629千円	30クラブ	登録児童数1,060人、延利用児童数13,388人。放課後児童クラブは年々新設され、登録児童数も増加傾向にある。新設クラブは、放課後児童クラブの未設置学区に開設されているが、依然、中央部に集中する傾向にある。待機児童の発生が予想される地区については、定員に満たないクラブやバス等による迎えを実施しているクラブの利用を進めるとともに、新規開設に向け指導していく。
24	75,406千円	68,451千円	34クラブ	登録児童数1,086人、延利用児童数14,172人。放課後児童クラブは、今年度は昨年度に比べ4クラブ新設された。新設クラブの開設場所は、依然として市中央部に集中しているが、今年度新設の4クラブのうち2クラブは、東部と北部に設置されたクラブであり、以前と比べると地域の偏りが解消されてきていると思われる。今後も、地域や児童の利用ニーズに沿った開設に向けて、指導を行っていく。
25	79,539千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-3放課後児童対策
【施策名】 205放課後児童対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2052 【取組・事業名】 放課後子ども教室推進事業

【事業概要】 児童館等において放課後子ども教室を実施し、放課後の子どもたちに健全な遊びの場と、様々な体験・交流・学習の機会を提供し、安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。

【事業の課題】 10学区ある児童館等未設置学区の解消を図る必要がある。

【事業の目標】 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞放課後子ども教室数
＜基準値（20年度）＞38教室
＜目標値（26年度）＞47教室

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/lf/gidoukan-annai/gidoukan.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	44,559千円	42,987千円	40施設	延利用児童数 517,815人。 全小中学校区で事業実施ができるよう、児童館等の整備を計画的に進める。
23	51,583千円	45,730千円	41施設	延利用児童数 503,151人。 全小中学校区で事業実施ができるよう、児童館等の整備を計画的に進める。
24	50,708千円	41,256千円	43施設	延利用児童数 522,902人。 全小中学校区で事業実施ができるよう、児童館等の整備を計画的に進める。
25	47,338千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-3放課後児童対策
【施策名】 205放課後児童対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2053 【取組・事業名】 児童厚生施設整備事業

【事業概要】 子どもを健やかに育成できる安全・安心な居場所づくりのため、児童館等の整備を進める。

【事業の課題】 児童館等未設置学区の解消、既設児童館等の老朽化対策等を、計画的に進めていく必要がある。

【事業の目標】 全小学校区に児童館等を整備し、児童の健全育成を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞設置児童館数
＜基準値（20年度）＞38館
＜目標値（26年度）＞47館

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	80,145千円	76,288千円		大正寺、岩見三内小学校内に児童室を設置したほか、利便性の悪い河辺中央児童館を廃止し、河辺小学校内に児童室を開設した。また、老朽化した保戸野児童館を改築した。今後も小学校の余裕教室、その他公共施設との複合整備等を視野に入れた施設整備を検討し、未設置学区の解消に努める。また、老朽化した既設の児童館についても、計画的に改修および築工事等を実施し、利用児童の安全確保対策を進めていく。
23	77,314千円	73,034千円	40館	上新城小学校内に児童室を設置したほか、老朽化した中通児童館を中通総合病院の拡張工事に伴い、移転・改築した。また、勝平地区コミュニティセンターの改築工事に併せて、勝平児童センターの複合整備を図った。今後も小学校の余裕教室、その他公共施設との複合整備等を視野に入れた施設整備を検討し、未設置学区の解消に努める。また、老朽化した既設の児童館についても、計画的に改修および築工事等を実施し、利用児童の安全確保対策を進めていく。
24	221,907千円	210,770千円	43館	太平小学校、豊岩小学校、戸米川小学校内にそれぞれ児童室を開設した。また、平成23年度から継続事業である勝平児童センターは10月に開館し、平成24年度の新規事業である牛島児童センターも年度内に完成し、平成25年4月に開館予定である。児童館の整備については、引き続き未設置学区の解消に努めるとともに、老朽化した既設の児童館に対しては、計画的に改修および改築工事等を実施し、利用児童の安全確保対策を進めていく。
25	86,222千円	千円		
26	千円	千円		